



# 【アジアの福祉社会開発】

国際共同フィールドワークに基づく福祉社会開発の方法論研究

Asian Research Center for  
Social Well-being and Development



## 震災と福祉社会開発

穂坂 光彦

アジア福祉社会開発研究センター長

未曾有の災害と事故から1年が過ぎました。犠牲となられた方々のご冥福と、被災地の着実な復興を、あらためてお祈りいたします。

昨年3月11日の午後、私は当センターの研究室にいました。廊下の壁に小さなヒビが入ったのですが、そのままパソコンに向かって仕事を続けていました。数時間後から、見舞いや支援資金提供のメールがアジア各地の友人たちから次々に入ってきて、さすがに私も、東日本がとてつもない事態になっていると、漸く気づいたのでした。いち早く世界に流れた映像から、とくにアジアの人びとは2006年12月のインド洋大津波をまざまざと思い出したことでしょう。

夜になって、岡山の国際緊急援助組織AMDAで働く本学通信制院生が「今から医師と看護師を連れて仙台に行くので、どこか受け入れ機関を紹介してください」と緊張した声で電話してきました。平野教授と相談し、仙台の中間支援団体CLC(池田昌弘理事長)を紹介しました。彼女は翌日仙台に到着しました。そこでは大学院の同級生でもある理学療法士・元持幸子さんが、自ら被災しながらも救援活動を始めていました。

13日には当センター主催の国際シンポジウム「福祉社会の開発と支援ワーク」が名古屋で予定されていました。参加予定者と連絡をとりあいながら悩みましたが、シンポは決行しました。少数となった参加者とともに、大阪・北芝地区の見学も行いました。北芝は先進的なまちづくりを展開している小さな被差別地区で、私たちセンターの研究パートナーでもあります。当日は、神戸の震災復興や北芝のまちづくりに長く関わっている建築家・寺川政司氏も同席していました。私たちは、これからできることはなんだろうか、を話し合いました。そのひとつは、アジアの津波被災者が復興プロセスで示したような、被災者自身による再建計画、相互の経験交流、柔軟な参加型の住まいづくり、といったアイデアを被災地につなぐことでした。

一方、仙台の池田さんはCLCを拠点に共同支援ネットワークを組

織するとともに、政府の復興構想会議検討部会メンバーに任命されました。その場で氏は、被災地で人びとのつながりを継続的に維持し、長期的な「まちづくり」まで視野に入れてコミュニティを再生させる拠点として「地域支え合いセンター」構想を提起しました。そこで日本福祉大学は同ネットワークに協力して復興支援研究プロジェクト(主査・児玉善郎教授)を立ち上げ、その構想づくりに関わり、政策提言活動を支援しました。北芝地区からは若手のまちづくりスタッフが交代でCLCに派遣され、各地で実際に生まれつつある地域支え合いの試みをデータベース化して経験交流につなげる「地域支え合い情報交流センター」の活動を支援しています。

「福祉社会開発」は、制度が機能しない社会的文脈で人びとが自他の福祉を築いていくプロセスです。災害とは制度の機能不全が激甚的に生ずる事態でもあります。まず被災者同士が集まり、互いに話しあいながらニーズを確かめ、解決へのアイデアを生み出し、資源を見出して行動していく「地域支えあい」は、私たちにとっては福祉社会開発概念の試金石のようにも思えました。

その後、元持さんは出身地の大槌町に戻り、AMDAスタッフとなって活動しています。AMDAは大槌町の佐々木賀奈子鍼灸師を支援して、地域医療の拠点となる鍼灸院を再建しました。佐々木さんは住宅も鍼灸院も失いながら避難所への往診を続けていたのですが「被災した人々を癒すことで私も癒されている。でも患者さんだけでなく、誰もが気軽に集まれる場にした



大槌町のシンボル「ひよっこりひょうたん島」

### Contents

2 日中韓の福祉社会開発 — 南京大学「福祉社会開発」講義録から

- ① 南京大学での講義をふりかえって
- ② 学生にフィールドワークを伝えること
- ③ 韓国における社会福祉の経験から中国への示唆を考る
- ④ 地域福祉と福祉社会開発の方法
- ⑤ Social Welfare in Korea : Institutional Welfare vs. Community Welfare

- ▶ 穂坂 光彦
- ▶ 朴 俞美
- ▶ 金 永 鍾
- ▶ 平野 隆之
- ▶ 金 永 鍾

6 学会報告 アジアの草の根社会保障

▶ 穂坂 光彦

7 バングラデシュのマイクロ医療保険実態調査：利用者の認識と行動

▶ 石坂 貴美

8 アジア福祉社会開発研究センターの活動から

い」と私たちに語っていたのです。鍼灸院の待合室は、ごく自然に人びとが集い語らう「地域支え合いセンター」になっていきそうに思われました。そこで寺川さんの設計により、鍼灸院と併設してサロンを設ける建築案が生まれ、年末に開所式がありました。シンプルな構造で、鉄骨を組み合わせる2つのユニットフレームから成り、これらユニットは仮設的に建設して、必要に応じて移築して恒久化できるし、組み合わせで増築もできるものです。また、アジアの街のように、コアのフレームから完成までのさまざまな段階のものを生産し分譲・賃貸することで、多様なニーズに応じて利用者がそれぞれ完成していく居住者参加型の恒久住居・店舗・施設を築いていくことも可能です。施工は大植町の中小関連業者の団体である大槌建成組合が請け負いました。これから地元業者の手で進むべき復興住宅建設への足がかりとなることが期待されます。そうしたまちづくり展開への出発点としてサロンがあり、住民によるその運営のためのNPOの事務局長には元持さんが予定されています。すでに鍼灸院の通院者、地元の

女性グループや婦人会、シルバーセンター、近くの作業所など、さまざまな団体や人びとが自発的に集まり、それぞれの思いを込めて開設準備に参加してきました。サロンには一棚ずつのチャレンジショップがあって、地域の人びとの作品を展示・販売しており、お茶会や運動教室など住民の得意な技能を生かすイベントが次々に生まれています。

これはもちろん、地域支え合いの一例にすぎません。仮設住宅の集会所や屋外テント、在宅被災者の住まいの一室を利用しながら「まちづくりを志向した地域支え合い」が各地に生まれています。これから当センターとしても、それらがどのようなプログラムやアクションに応じて、いかなる「場」で生まれてきているか、要援護者支援という包摂的な方向に向かっているか、まちづくりへの持続的発展の拠点となりうるか、を見きわめていきたいと考えています。絶えずそこから学び、被災地外の地域再生へとつなげることで、被災地とともに歩んでいくつもりです。

日中韓の福祉社会開発 — 南京大学「福祉社会開発」講義録から①

## 南京大学での講義をふりかえって

穂坂 光彦

アジア福祉社会開発研究センター長

日本福祉大学と中国の南京大学とは交流協定を結んでおり、とくに2008年5月には両大学にそれぞれ「日本福祉大学・南京大学社会福祉共同研究交流センター」が設置された。南京大学側では社会学院内に拠点が設けられ、日本福祉大学ではアジア福祉社会開発研究センターがカウンターパートの機能を担っている。毎年研究交流計画を策定して、人的交流が図られている。

2011年7月、南京大学からの招請を受けて当センターは教員チームを編成し、同大学社会学院の正規科目の一環として「福祉社会開発特別講義」を行った。派遣チームは、金永鍾・慶星大学校教授（当センター客員研究員）、平野隆之教授、朴兪美主任研究員と穂坂であった。正味3日間の集中講義と演習に加え、学生代表とともに揚州市の社区見学も実施した。また滞在中に、周曉虹教授（社会学院院长）および彭華民教授（社会福祉研究交流センター長）と当センターとの間で、共同センター運営をめぐる意見交換も行われた。当センター海外研究協力者でもある朱安新・南京大学准教授が、全講義日程の企画から運営まで尽力された。講義日程を右に示す。

約25名の学生・院生が最後まで熱心に参加した。かれらの理解の確かさと、中国の文脈に置き換えながら考えをめぐらせる洞察力に、こちらが感嘆することが多かった。「福祉社会開発」をめぐる言説は自由や連帯の概念に大きく関係するけれども、将来を担う中国の学生たちが率直に、かつ社会科学的に明晰な議論を展開するのは、心強いことであった。第1日目から「中国で制度的サービス供給から住民主導型へ移行できるか」「中国都市では地縁的なコミュニティの存在を前提できない」「日本ではなぜ小学校区が重視されるのか」「もし福祉社会開発によって日本の中山間地問題を解決できるなら、中国農村からの人口流出問題にも適用できるだろうか」と

### 南京大学「福祉社会開発特別講義」(2011年7月12日～7月15日)

- 第1日 講義: 穂坂光彦「イントロ: 福祉社会開発とは」  
講義: 平野隆之「日本の地域福祉」  
講義: 金永鍾「制度福祉と地域-韓国事例」  
演習: 質疑応答と参加者討論
- 第2日 講義: 穂坂光彦「福祉社会開発の理論」  
講義: 平野隆之「福祉社会開発の方法」  
講義: 金永鍾「韓国の社会福祉とまちづくり」  
演習: 質疑応答と参加者討論
- 第3日 揚州フィールドワーク
- 第4日 講義: 平野「福祉社会開発のフィールド: 日本の小地域福祉」  
講義: 穂坂「福祉社会開発のフィールド: アジアの社会開発」  
発題: 朴兪美「現場と研究者の関わり」  
演習: 学生のグループワーク報告と総合討論

いった質疑が飛び交った。

周知のように中国都市では、職場、住居、消費、社会保障を一元的に提供していた「単位」が、改革開放さらにグローバル化とともに解体し、地域再編が進行中である。「都市コミュニティ」と訳されることの多い「社区」がいわば人工的に登場して、それは住民の再組織化と行政による末端統制とのせめぎ合いの中で流動的な状況にある。近年「社区工作站」が全国的に配置されたが、そこで行われるのは「コミュニティワーク」というよりは「区役所業務」に近いものである。つまり住民による居民委員会が運営してきた「社区サービス」事業も含め、多くの生業・生活支援活動が制度化され、行政管理される傾向にある。一方で、草の根で献身する女性共産黨員など地域の住民リーダーを中心とするさまざまな創意による自治的活動も、明らかに息づいている。都市の再編という壮大な国家事業に単一モデルを適用して制御するのは不可能であり、各地で実験を蓄積していくべき段階にあると思われる。揚州市では、社区工作站の法人